

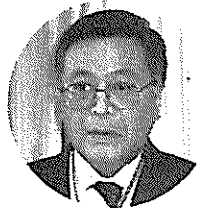
人口減少克服へ広域化を

企業団協 東北地区協 福島市で第20回総会開く

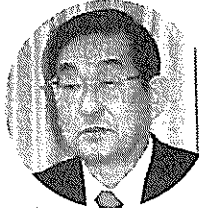
全国水道企業団協議会 東北地区協議会（会長 小林眞・八戸市長、八戸圏域水道企業団企業長）は18・19日の両日、福島市内で第20回総会を開催した。

会では、まず、主催者を代表して今野忠平・石巻地方広域水道企業団事務局長が登壇、「未だに課題が山積している」と東北大地震被災地の現状に触れた上で、「将来の人口減に関するシヨッキンクなデータからして

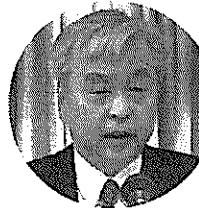
も、事業統合はともかく周辺自治体との連携は重要であり、水道企業団の役割は大きい」と語り、



今野事務局長



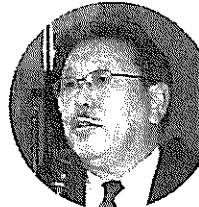
瀬戸福島市長



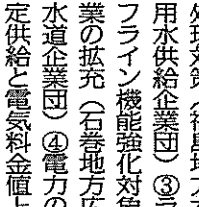
松明部長



榎本副企業長



今野副学長



さらなる結束を呼びかけ、続いて、開催地を代表して、福島地方水道用水供給企業団の企業長を務める瀬戸孝則・福島市長が歓迎の挨拶に続いて、「かつて阿武隈川を水源にしていた福島市だが、より良質な水源確保を見据えて広域化を実現していたことが震災後の原発被害を抑制できた」と企業団設立の意義を強調した。さらに、来賓として、榎本善光・八戸圏域水道企業団副企業長、松明淳・日本水道協会調査部長が登壇し、「政権交代もあつたが、企業団協の粘り強い要望活動があつたからこそ」（榎本副企業長）と異口同音で政府の一括交付金廃止の方向性を支持した。

この後、今野事務局長を議長に選出して議事に入り、前年度事業報告・決算や事業計画・予算、25年度会費の減免、会員提出問題を審議。原発事故の影響で厳しい事業運営を強いられている双葉地方広域水道企業団に対し、昨年度に引き続き会費全額の減免を決定した。会員提出問題は、①水道管路耐震化等推進事業費（老朽管更新事業）対象施設の拡充（提案事業体Ⅱ八戸圏域水道企業団）②浄水場の早急な浄水ケータ（浄水発生土）処理対策（福島地方水道用水供給企業団）③ライフライン機能強化対象事業の拡充（石巻地方広域水道企業団）④電力の安定供給と電気料金値上げ

の原価算定期間の延長（同）⑤東日本大震災で被災した水道施設の撤去費用に係る財政支援（同）の5題で、いずれも来月開催される全国総会への上程を満場一致で決定した。

総会終了後は、今野弘・東北工業大学副学長を講師に「新水道ビジョン」の私の見方」と題した講演会を開催。今野氏の講演は、新水道ビジョンのコンセプトを踏まえて今後の水道事業が取り組むべき方向性を示唆した内容で、重点的な実現方策として、住民との連携の促進や料金制度の最適化等に加え、「小規模自家用水道対策や多様な手法による水供給も視野に入れた新たな発想も大切」と出席者を鼓舞。さらに、国際貢献に関して、JICA長期専門家としての自らの経験談を踏まえて、「100年以上前のバルトンの偉業に原点を見たい。また安全な水を飲むことのできる国に支援することこ

そ」と水道分野の国際貢献のあり方を主張した。次期開催担当は、最上川中部水道企業団。